

「世界禁煙デーに寄せて」

2014年5月30日・世界禁煙デー2014 記念シンポジウム（ビデオメッセージ）

国立がん研究センター理事長 堀田知光

毎年5月31日は世界保健機関（WHO）の定める**世界禁煙デー**です。WHOに加盟する190カ国以上の国々が参加して「**タバコのない社会**」の実現を目指す日ですが、私ども国立がん研究センターでは、これに先駆けて「**世界禁煙デー2014 記念シンポジウム**」を開催いたします。

世界禁煙デーには毎年異なるテーマが定められ、今年は「タバコにかかる税金を上げて、タバコの消費を減らし、病気や死亡を減らしていこう」というものです。本日のシンポジウムはこのテーマの下に、多方面の専門家の皆さまとともに、「**税とタバコ**」について今後、どのように考えていくべきか、ご討議いただきたいと思っております。

ところで、この3月、私は韓国のGoyang市（高陽市）で開催された**アジアの国立がんセンター連合（ANCCA）**の会合に出席し、「**タバコフリーアジア**（タバコのないアジア）」を目指す共同宣言*に署名して参りました。これは、韓国、日本、シンガポール、インド、タイ、インドネシアなど、アジア14カ国の国立がん研究機関の総長が、タバコフリーに向けて具体的な行動を起こしていく決意を表した宣言です。

ご承知のように、2005年にWHO **たばこ規制枠組条約**（FCTC）が発効してから、多くの国々でタバコ対策は急速に進展し、我が国も、がん対策推進基本計画に喫煙率減少の目標値を設定して取り組んでいます。いま、主要国ではコントロールから**エンディング**へと、タバコ対策におけるパラダイムシフトが起こりつつあります。

たとえば、フィンランドは政策目標として2040年に喫煙率0%を目指し、オーストラリアやニュージーランドも2025年の喫煙率5%をマイルストーンとして、国家政策を組み立てています。オーストラリア・タスマニア州では、2000年生まれ以降の世代にタバコ販売を禁止する法案を上程していますが、シンガポールの国立がんセンターもこれに倣った提言を行い、ANCCAのGoyang宣言ではこれを支持いたしました。

アジア・オセアニアには、このように世界最先端の対策を実行する国もある一方で、中国やインドネシア、日本など人口も多く（従って喫煙人口も多く）、**タバコ消費に社会が経済的に依存**していることにより、タバコ対策がなかなか進まない国々も少なくないのが現状です。

このことから、アジア国立がんセンター連合、ANCCAの協働行動は、それぞれの国の医療関係者や政府の意思を動かす非常に重要な取り組みであります。私どもは、ANCCAの中で最も長い歴史をもち、1981年に**受動喫煙**と肺がんとの研究で世界初のエビデンスを生み出した研究機関として、国内外の知的ネットワークと政治的意思を動かしていきたいと思っております。

本日の世界禁煙デー2014 記念シンポジウムの開催を、その第1歩として位置づけ、**タバコフリーアジア宣言**での約束を着実に実行してまいります。これからも私どもの活動に、是非ともお力添えいただきたくお願いするとともに、ご挨拶の言葉に代えさせていただきます。